

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の名称	法人番号	契約の相手方の住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争、公募等)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備 考
												公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1	「在ニュージーランド日本国大使館新営計画に係る設計」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 菅原 清行 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和7年4月1日	株式会社山下設計	8010001088943	東京都中央区日本橋小網町6番1号	契約の性質又は目的から特定の者でなければ納入または履行できます。他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	52,368,310	51,826,000	98.9%	—	—	—	—	
2	「在カラチ日本国総領事新営工事に係る施工業者選定支援」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 菅原 清行 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和7年4月11日	株式会社山下設計	8010001088943	東京都中央区日本橋小網町6番1号	契約の性質又は目的から特定の者でなければ納入または履行できます。他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	4,749,822	4,741,000	99.8%	—	—	—	—	

(注) 公益法人の区分において、「公財」は「公益」(注) 公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。